

事業名	鉄道輸送対策事業費		
細事業名	鉄道輸送安全対策事業費補助金	財務コード	207101
担当部課室	リニア交通 局 交通政策 課 交通活性化 担当 (内線)		1313

事業の概要

実施期間	始期 S54 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(県内鉄道事業者(JR除く))		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県内鉄道事業者(JR除く)	その対象をどのような状態にして 鉄道輸送の安全対策に必要な施設整備が実施されている	結果、何に結びつけるのか 鉄道輸送の安全を確保
	<p>事業の内容 主にH28年度</p> <p>事業概要 鉄道輸送の安全を確保することを目的として、県内鉄道事業者(JR除く)が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費を補助する。</p> <p>補助先 富士急行株式会社</p> <p>補助率 1/6以内</p> <p>補助要件 補助対象経費の額が、交付申請時における直近の決算における鉄道事業の経常利益の額を下回る場合は、交付の対象としない。</p> <p>補助対象事業 安全性の向上に資する次の8つの事業区分に該当するもの 1.信号保安設備、2.保安通信設備、3.防護設備、4.停車場設備、5.線路設備、6.電路設備、7.変電所設備、8.車両設備等整備事業</p>		
根拠法令等	山梨県鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	27年度	28年度		29年度	30年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	計画した事業区分のうち予定どおり実施した事業区分数	5	4	4	4	4	目標設定の考え方 富士急行線生活交通改善事業計画に対する県支援計画
	活動指標達成率(実績値/目標値)		100.0 %				データの出典等 実績報告書
成果指標	鉄道事故件数	0	0	0	0	0	目標設定の考え方 過去3か年の実績平均とした
	重大インシデント件数	0	0	0	0	0	データの出典等 鉄道事故の統計及び鉄道重大インシデントの統計(運輸安全委員会)
	成果指標達成率(実績値/目標値)						成果指標によらない成果
決算額又は予算額(千円)	86,183		27,578	68,667	115,167		これまでの整備により、重大事故や重大なインシデントの発生がなく、鉄道の安全輸送が確保されるなどの成果を上げている。
うち一財額	86,183		27,578	68,667	115,167		
所要時間(直接分)	48 時間		48 時間	48 時間	48 時間		
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	48 時間		48 時間	48 時間	48 時間		
人件費コスト単位:千円(@2,145円×所要時間)	103		103	103	103		

これまでの事業の見直し・改善状況

国の補助制度の要件となる協調補助が廃止になったことにより、県はH26年度に従前要綱を廃止し、山梨県鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金交付要綱を制定。県の補助率を、他県の地方鉄道支援の例を参考に、1/3、1/5から1/6とする。

活動量と成果の判断(平成28年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H28年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H28年度成果指標の達成率		これまでに鉄道事故、重大インシデントの発生はなく、設備の整備等により、鉄道の安全輸送が確保されるなど、十分に成果を上げている。
	a	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	年間350万人を超える方々が利用する地域鉄道である富士急行線は、地域住民の通勤通学など日常生活の足として大変重要な路線である。また、富士急行線の安全性を確保することは、県民の安全・安心の確保や観光振興などの観点から、本県にとって大変重要であり、事故が発生した場合には、県民の生活や観光などの経済活動に大きな影響を及ぼすものと考えている。 この鉄道の安全対策には、車両更新やレールの交換等、多額の費用と長期的な取り組みが求められることから、経営体力が小さい地方鉄道事業者への当該補助制度の継続が必要である。	

・「以外の判断項目」の欄

a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目

見直しの方向(平成30当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
予算要求時に記入 予算編成後に修正等	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:交通政策課

細事業名:鉄道輸送安全対策事業費補助金

調書番号:3

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H28 所要 時間 (h)	H29 所要 時間 (h)A	H30 所要 時間 (h)B	縮減等 B-A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 交付決定	申請内容チェック	5月	2	2	2	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	支出負担行為事務	5月	1	1	1	0	なし	"
	決定通知発出	5月	1	1	1	0	なし	"
(小計)			4	4	4	0		
2 状況報告	提出依頼	12月	1	1	1	0	なし	"
	内容チェック	12月	3	3	3	0	なし	"
	方針検討	12月	2	2	2	0	なし	"
(小計)			6	6	6	0		
3 中間検査	検査依頼	2月	1	1	1	0	なし	"
	重点項目事前検討	2月	2	2	2	0	なし	"
	実地検査	2月	8	8	8	0	なし	"
	報告内容検討	2月	2	2	2	0	なし	"
	報告書作成	2月	1	1	1	0	なし	"
(小計)			14	14	14	0		
4 完了検査	検査依頼	3月	1	1	1	0	なし	"
	事前検討	3月	2	2	2	0	なし	"
	実地検査	3月	8	8	8	0	なし	"
	報告内容検討	3月	2	2	2	0	なし	"
	報告書作成	3月	1	1	1	0	なし	"
(小計)			14	14	14	0		
5 額の確定	実績書内容確認	4月	8	8	8	0	なし	"
	確定通知作成	5月	1	1	1	0	なし	"
(小計)			9	9	9	0		
6 支出事務	支出事務	5月	1	1	1	0	なし	"
(小計)			1	1	1	0		
所要時間 (計)			48	48	48	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)